

ジャパン・プラットフォーム スーダン人道危機2023支援対応計画

(2023年12月22日)

2024年3月～2025年3月

本対応計画の事業は令和5年度補正予算に資する事業である。



国内避難民が集まる避難所での食料配布
©プラン・インターナショナル・ジャパン

目次

1. 背景.....	3
2. これまでの JPF による支援実績	5
3. 優先事項.....	5
4. 対応方針.....	6
5. セクター別支援計画	6
【給水・衛生】	6
【保護、シェルター、物資配布】	6

※本対応計画は、2023 年 12 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan:以下 HRP)等に則ることが前提となる。

1. 背景

2023年4月15日に勃発したスーダン国軍(Sudanese Armed Force: SAF)と即応支援部隊(Rapid Support Force: RSF)の武力衝突は、勃発直後は首都ハルツームのみであったが、戦闘地域はダルフルやコルドファンを含む、スーダンの広範な地域へと拡大した。数回にわたって国際社会が仲介を試みるも、現在まで武力衝突が続いている。とくに2023年9月以降はRSFが反転攻勢を強めており、ダルフルからコルドファン一帯を制圧したRSFは首都ハルツームに迫っている。直近の11月20日には、RSFがハルツーム南部にあるジャベル・アウリア軍事基地を制圧し、ホワイトナイル州への進行を可能にしている¹。

この武力衝突はスーダン国内に多くの国内避難民(Internal Displaced Persons: IDPs)をもたらしただけでなく、周辺国(チャド、南スーダン、エジプト、エチオピア、中央アフリカ等)へ避難する多数の難民を生み出した。2023年12月12日現在、この武力衝突によって居住地を離れざるを得なくなった人々は約698万人にもものぼり、内訳はスーダン国外に避難した人々が約136万人、IDPsとなった人々が約542万人、従来から難民としてスーダンに滞在していたものの再移動を強いられた人々が約20万人である²。図1が示すように、7月頃まではエジプトが最も多くの難民を抱えており、7月以降はチャドへの難民が増加している。南スーダンにおいては流入する人の数が逡増傾向にあり、その多くが南スーダン難民の南スーダンへの帰還民である³。

New arrivals from Sudan

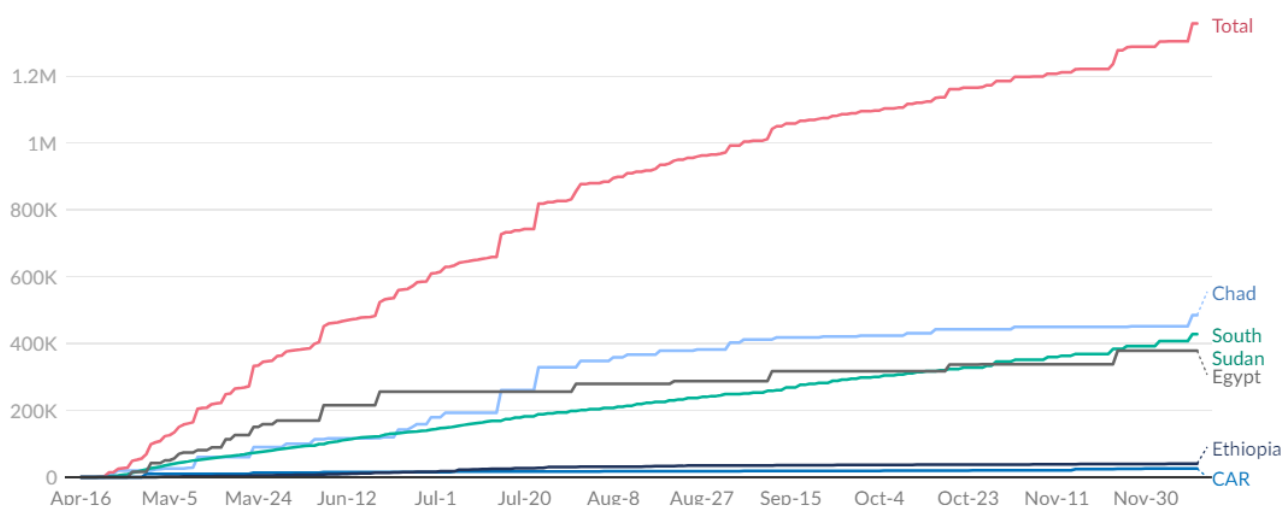


図1：スーダンから周辺国への人の移動の推移（出典：UNHCR⁴）

¹ International Crisis Group, [Tracking Conflict Worldwide Sudan November 2023](#), accessed on 15 December 2023.

² UNHCR, [Operational Data Portal Sudan situation](#), accessed on 14 December 2023.

³ UNHCR, [Sudan RRP 2023 – September Progress Report](#), Issued on 8 November 2023.

⁴ UNHCR, [Operational Data Portal Sudan situation](#), accessed on 15 December 2023.

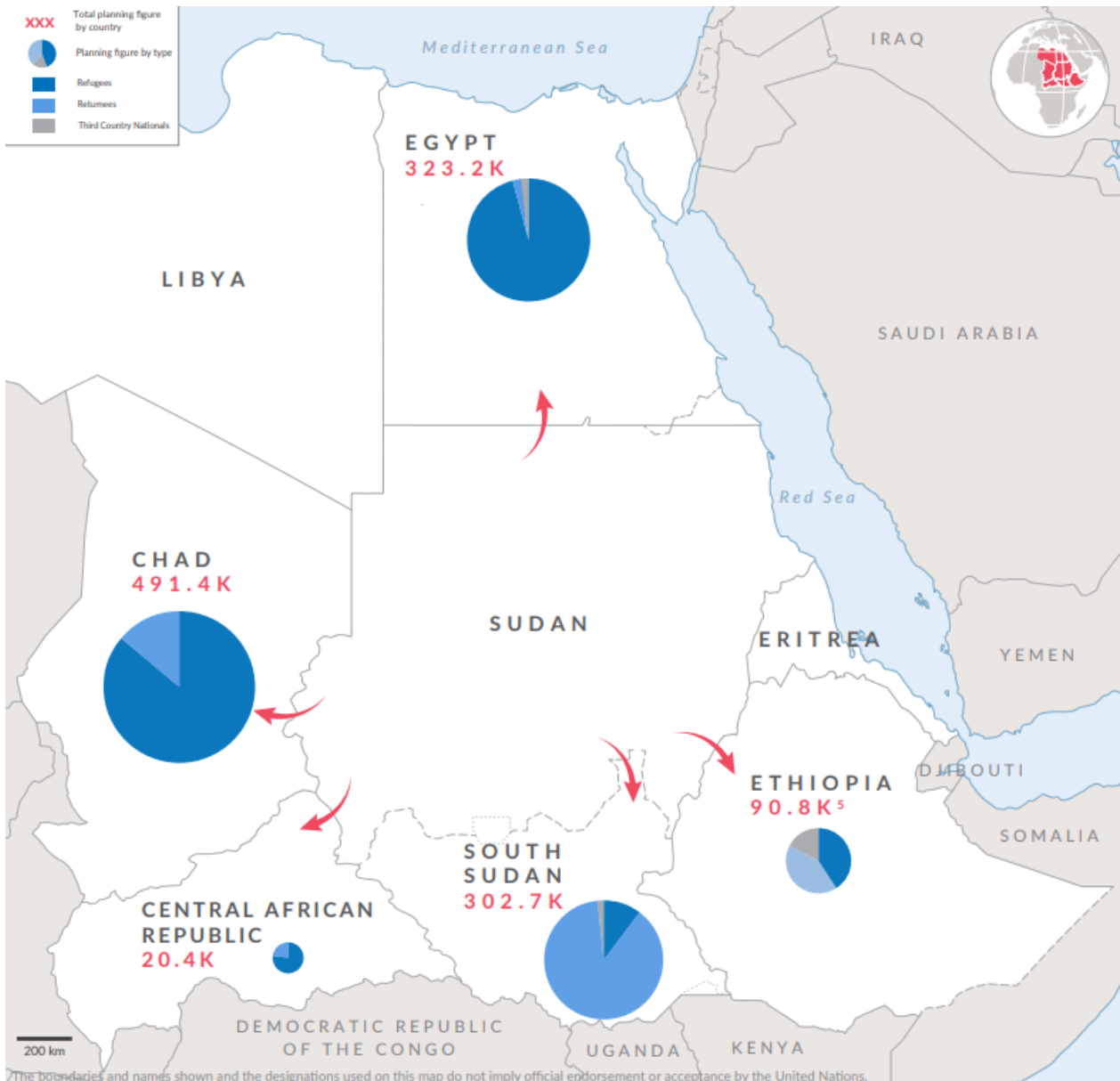


図 2 : スーダンからの移動先について (出典 : UNHCR⁵⁶)

2024 年の Sudan Humanitarian Response Plan (HRP)において、支援を必要とする人は約 2,480 万人とされており、これはスーダン国民の半数以上にあたる⁷。2024 年の間にスーダンの人道危機的状況が改善される見込みはなく、移動を余儀なくされる人々が増加すると見込まれる⁸。国際移住機関(International Organization for Migration, IOM)は人々が特に望んでいる支援分野として食料、保健・医療、物資配布を上げており、避難先の州によっては給水、シェルターも高いニーズが示されている⁹。また国際連合人道問題調整事務所(UNOCHA)が2023年12月18日付で発行した人道支援ダッシュボードでは、ジェンダーに基づく暴力の増加、家族離散や児童の戦闘員徴用の報告とあわせ、保護分野が依然として重要な懸念

⁵ UNHCR, [Sudan RRP 2023 – September Progress Report](#), Issued on 8 November 2023.

⁶ 9月時点のデータをもとに作成された RRP であるため、先述の最新の難民数とは若干齟齬が生じている点をご留意いただきたい。あくまでも人の流れのトレンドを掴むための図表としてとらえていただきたい。

⁷ OCHA, [Humanitarian Action Sudan Humanitarian Response Plan](#), accessed on 15 December 2023.

⁸ UNHCR, [Global Focus Sudan situation](#), accessed on 15 December 2023.

⁹ IOM, [DTM Sudan – Monthly Displacement Overview \(03\)](#), issued on 30 November 2023.

事項であるとしている¹⁰。これらの支援を実施するために約 27 億米ドルの資金が必要とされており、迅速な支援が求められている¹¹。

2023 年 12 月 15 日以降、SAF と RSF による戦闘行為がこれまで比較的平穏であったゲジラ州やナイル川州でも発生している。また北ダルフール州のエルファシャルもダルフール地域においては比較的戦闘の影響を受けていない地域であったが暴力が再燃している。12 月 15 日以降はゲジラ州に加え、センナール州、ガダーレフ州、白ナイル州でも順次夜間外出禁止令がだされるなど、情勢は激しく変化しており、この変化に応じた支援を行うことが求められている¹²。

2. これまでの JPF による支援実績

JPF は 2004 年度から実施したダルフール紛争に関する人道支援を皮切りに、スーダンでの支援を断続的に実施している。直近ではエチオピア紛争被災者支援プログラムや、食糧危機プログラムにおいて、スーダン国内での事業を実施してきた。2023 年 4 月の武力衝突以降は、2023 年 6 月にプログラムが立ち上がり、周辺国での事業も含めて 4 団体 4 事業を実施中である。事業総額は 2 億円、総裨益者数は約 3 万人である。

3. 優先事項

優先事項 ¹³	優先事項内容
1	人道危機の影響を受けた人々に対する、生命を維持するための支援
	国民の半数以上が人道支援を必要としているスーダンにおいて、人道状況のさらなる悪化を阻止すべく、スーダン人道支援 2024 でも謳われている通り、まずは人命に直結する (Life-Saving) 活動および保護分野の活動を優先する。なお、現地情勢はいまだもって非常に流動的であるため、支援実施時点でニーズが高い活動を行うこととする。

¹⁰ OCHA, [Sudan: Humanitarian Response Dashboard](#), accessed on 19 December 2023.

¹¹ OCHA, [Humanitarian Action Sudan Humanitarian Response Plan](#), accessed on 15 December 2023.

¹² OCHA, [Sudan: Clashes in Wad Madani between the Sudanese Armed Forces \(SAF\) and Rapid Support Forces \(RSF\) – Flash Update No: 03 \(as of 18 December 2023\)](#), issued on 18 December 2023.

¹³ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標(Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容(セクターや地域等を含む)を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

4. 対応方針

プログラム概要

期 間	2024 年 3 月～2025 年 3 月 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	スーダン
令和 5 年度補正予算	2,939,200 円

*1 団体のみが事業申請予定である。よって、2023 年度補正予算を用いた本プログラムのコンセプトノート審査は実施しない。

**本プログラムに充当される予算が少額のため、現在実施中の事業に上乗せするかたちで事業形成することを推奨する。

5. セクター別支援計画

国内避難民の 65%は親類や友人宅などホストコミュニティの中で、8%は賃貸住宅などに暮らしているが、残りの 27%はキャンプや学校や公共施設、また「ギャザリングサイト (Gathering sites)」とも呼ばれる自然発生的に形成された非公式の避難場所に身を寄せている¹⁴。

【給水・衛生】

スーダン保健省および国際保健機関 (WHO) の合同データによると、コレラ疑い症例数は 2023 年 11 月以降急激に増加し、12 月 3 日時点で症例数は 5,414 名、関連死亡者は 170 名に達した。¹⁵。コレラの集団予防接種が行われるなど対処療法も実践されているが、水媒介性感染症が流行する背景には、人口が過密している避難場所の衛生環境が適切に維持されておらず、また安全な水が十分にいきわたっていないことが大きい。そのため、本対応プログラムでは学校や公共施設、またギャザリングサイトなど避難民が生活する場所における衛生環境整備、具体的には清掃活動を含む一般廃棄物の処理、給水車による給水、衛生用品の配布など人命維持に欠かせない緊急の水・衛生支援を行う。

【保護、シェルター、物資配布】

2023 年 12 月 15 日にゲジーラ州で発生した SAF と RSF による戦闘行為により 15,000 人を超える人々が 12 月 15 日から 18 日までのわずか 3 日間でさらなる避難を強いられた。州を越えての避難者も続出している。人々は繰り返す避難行動により疲弊し、また最低限の衣類や生活用品も持たずに避難せざるを得ないことも多い。このため、食糧や物資配布、シェルター、保護など、その時々で最も人命救助に必要な支援を行っていく。

以上

¹⁴ IOM, [DTM Sudan – Monthly Displacement Overview \(03\)](#), issued on 30 November 2023.

¹⁵ Sudan Outbreak Dashboard <https://worldhealthorg.shinyapps.io/OutbreaksDashboard/>